

VOICE!

ボイス

working at the site.

2024年2月発行

Vol.11

TOP VOICE



令和6年がスタートいたしました

1st.VOICE



全国大会in東京2023を開催いたしました!

SP VOICE



令和6年度介護報酬改定特集

2nd.VOICE



支部設立からの取り組みについて

2nd VOICE

支部設立からの取り組みについて

沖縄県支部(玉城支部長)

当支部は令和3年7月設立で、3期目になります。県内1300社の10%入会を目指し、6項目の重点方針を掲げて活動しております。

これまで、人材育成の課題解決に向けて、沖縄県高等学校福祉教育研究会と連携協定を締結し、意見交換や研修を実施しました。さらに、『全国大会in沖縄2022』のご縁で、北海道支部と姉妹支部協定を締結させて頂き、ローカルルールや人材確保等の意見交換を行っています。また、コロナ禍の影響調査や物価高騰の支援要請について、県内マスコミに取り上げられ、会員拡大に繋がりました。現在108社の入会となり、年度末の120社達成が見えてきました。

今後の課題は、八重山列島への組織拡大、小規模会員の支援、九州ブロック支部との連携強化等があります。引き続きご指導よろしくお願致します。

四国ブロック支部(森永ブロック長)

令和3年9月に四国ブロック支部が設立され、その後、徳島県支部・香川県支部・愛媛県支部・高知県支部を設立致しました。今後、障害福祉事業部会の各県支部を設立予定で。

四国ブロック支部としても各県支部と連携し、物価高騰の要望活動・支部運営等の情報交換を行っていきます。

令和6年を迎え、年頭から様々な出来事があり、引き続き経済も厳しい現状です。今後、地方行政・人材不足・サービス多様化等について、企業として変革の時代を迎えています。個々の企業でなく地域・エリア・全国と連携し、最新の情報を集めて、自社にあった変革が必要と考えます。

今後も制度改正・報酬改定をめぐる議論への影響力を高めるために会員と一体となり盛り上げてまいります。

VOICE! それは介護業界をリードする声

Top VOICE

令和6年がスタートいたしました

1月1日に「令和6年能登半島地震」が発生致しました。被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

改めて昨年は大変お世話になりました。本年も引き続きどうぞよろしくお願致します。

東海・北陸ブロック支部や石川県支部を中心に、役員・会員事業所の安否確認を行い、また石川県支部の役員も県庁の担当部署に派遣されるなど、他団体と連携の上支援活動を進めております。

1月12日には、厚生労働省「令和6年能登半島地震福祉関係団体連絡会議」に参加し、官民一体となった支援体制の強化に努めています。早期の復興に向けて、当連盟でも支援活動を継続してまいります。

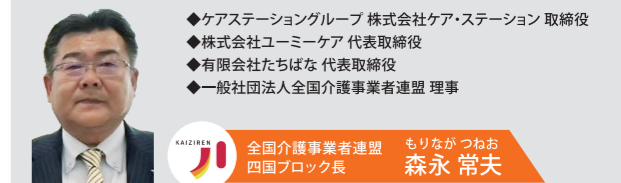
さて、令和5年は介護・障害福祉業界にとっては、コロナ禍・物価高騰など厳しい状況でしたが、当連盟は充実の年になりました。この1年間で34支部設立、1万1000事業所の一般会員が入会となりました。また10月11日には『全国大会in東京2023』を開催し、盛会のうちに終えることができました。夏以降は令和6年度報酬改定に向けて、3年前よりも格段の影響力を発揮したロビー活動を行いました。全体改定率は、介護+1:59%、障害福祉+1:12%となり、決して十分な数字ではありませんでしたが、診療報酬を上回るなど、一定の成果を得られました。

また今年度末には、設立時から掲げてきた全国47都道府県支部組織体制が確立されます。当連盟は、業界全体の質の向上、業界の発展に向けて注力する新たなステージを迎え、皆さまと共により一層の向上を目指して活動してまいります。



さいとう まさゆき 理事長 齊藤 正行

立命館大学卒業後、大手介護事業会社において2社の役員を務め、2013年8月に(株)日本介護ベンチャーコンサルティンググループを設立し代表に就任。介護現場視点での制度改革を目指し、構造的・全国組織となる全国介護事業者連盟の設立に向け奔走し、理事長を務める。



◆ケアステーショングループ株式会社ケア・ステーション 取締役
◆株式会社ユーミーケア 代表取締役
◆有限会社たちばな 代表取締役
◆一般社団法人全国介護事業者連盟 理事

もりなが つとむ 森永 常夫
全国介護事業者連盟 四国ブロック長

福岡県支部(柳支部長)

令和4年3月に福岡県支部が設立されてから、もうすぐ2年になります。以来、支部幹事によるBCP策定等の各種委員会活動や新規会員獲得を目指した介護事業者への訪問による広報活動などを行ってきました。

令和5年度には熊本県の「介護職員確保支援事業」に全国介護事業者連盟 熊本県支部として公募に申請して、採択されました。

今後は介護人材の育成、職場への定着や地域連携などの取り組みについて、県の支援を受けながら各種研修を実施していく予定です。

また令和6年2月23日に熊本県支部年次総会および障害福祉事業部会熊本県支部設立総会の開催も予定しており、熊本県の介護事業者と障害福祉事業者が一緒になって準備を進めてきました。ぜひ、お待ちしておりますので、全国から熊本県にお越しください。

令和4年3月に福岡県支部が設立され、早くも2年が経過します。この間、コロナ禍ではあったものの幹事を中心とした皆さまのご協力により、220社を超える法人にご入会頂きました。

これまで、会員間での意見交換や委員会活動などを通じて意見を集約するとともに、4名の県議を顧問に迎えて、「福岡県社会福祉施設等物価高騰対策支援金」に関する要望書の提出の際にもご尽力頂きました。

今後は、会員拡大に向けた動きを継続するとともに、ローカルルールの是正や業務効率化・人材確保など、現場での課題解決に向けて動いていきたいと考えています。

会員の方々が一層のメリットを受けていただけるように努めてまいりますので、引き続きのご協力をよろしくお願致します。

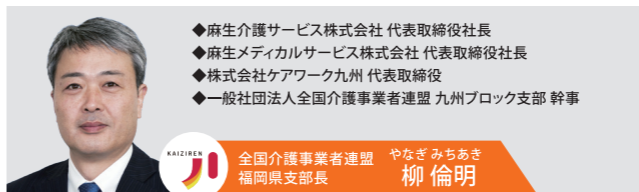
熊本県支部(平野支部長)

令和4年3月に熊本県支部が設立されてから、もうすぐ2年になります。以来、支部幹事によるBCP策定等の各種委員会活動や新規会員獲得を目指した介護事業者への訪問による広報活動などを行ってきました。

令和5年度には熊本県の「介護職員確保支援事業」に全国介護事業者連盟 熊本県支部として公募に申請して、採択されました。

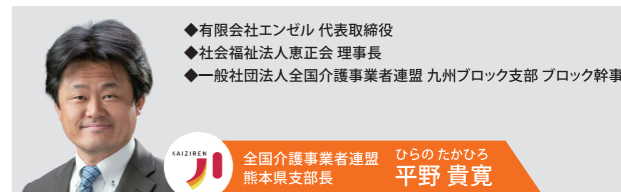
今後は介護人材の育成、職場への定着や地域連携などの取り組みについて、県の支援を受けながら各種研修を実施していく予定です。

また令和6年2月23日に熊本県支部年次総会および障害福祉事業部会熊本県支部設立総会の開催も予定しており、熊本県の介護事業者と障害福祉事業者が一緒になって準備を進めてきました。ぜひ、お待ちしておりますので、全国から熊本県にお越しください。



◆麻生介護サービス株式会社 代表取締役社長
◆麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役社長
◆株式会社ケアワーク九州 代表取締役
◆一般社団法人全国介護事業者連盟 九州ブロック支部 幹事

やなぎ みちあき 柳 倫明
全国介護事業者連盟 福岡県支部長



◆有限会社エンゼル 代表取締役
◆社会福祉法人恵正会 理事長
◆一般社団法人全国介護事業者連盟 九州ブロック支部 ブロック幹事

ひらの たかひろ 平野 貴寛
全国介護事業者連盟 熊本県支部長

1st. VOICE

全国大会in東京2023を開催いたしました!

令和5年10月11日(水)、当連盟は設立後初めてとなる『全国大会in東京2023』を東京国際フォーラムで開催し、約1800名の皆さまにご出席頂きました。

齊藤正行理事長より当連盟の設立から今日に至るまでの想いを込めて開会挨拶を行い、岸田文雄内閣総理大臣の動画メッセージを頂くなど、多くの国会議員・ご来賓の皆さまからご祝辞を頂戴致しました。

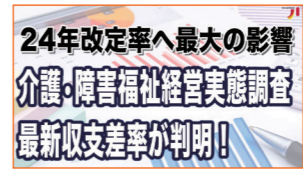
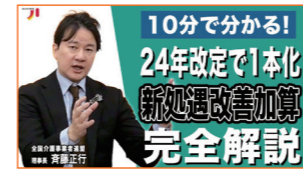
記念講演では、タレント西川きよし氏より『福祉は我が家から』と題して、福祉への熱い想いと議員時代の取り組みについてユーモアを交えてご講演頂きました。

また実践発表では、分科会会場を3つのテーマに分散し、全国で先進的に取り組んでいる28事例が発表され、貴重な学びと大きな刺激を得られるプログラムとなりました。

最後に18時30分より交流会を開催し、盛会のうちに終了致しました。



Info VOICE



YouTube 動画配信やっています チャンネル登録をお願いします! 全国介護事業者連盟

令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定に係る要望活動

- 8月 3日 厚生労働省 第33回障害福祉サービス等報酬改定検討チームにヒアリング団体として出席し、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言
- 9月19日 自由民主党「第20回地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」にヒアリング団体として出席し、令和6年度介護報酬改定に関して意見提言
- 9月27日 厚生労働省 第225回社会保障審議会 介護給付費分科会における関係団体ヒアリングに出席し、令和6年度介護報酬改定に関して意見提言
- 10月 5日 菅義偉 前内閣総理大臣・衆議院議員へ「令和6年度介護・障害福祉サービス等報酬改定並びに新たな経済対策等における介護・福祉分野への更なる支援策の実現について」要望書提出
- 10月 6日 麻生太郎 自由民主党副総裁へ「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を介護12団体連名で提出
- 10月19日 岸田文雄 内閣総理大臣へ、「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を介護12団体連名で提出
- 10月19日 萩生田光一 自由民主党政務調査会長へ「物価高騰対策および介護現場で勤務する職員の処遇改善に関する緊急要望」を介護12団体連名で提出
- 11月 1日 自由民主党「介護福祉議員連盟」にヒアリング団体として出席し、令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言
- 11月 7日 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、令和6年度「予算・税制等における介護・福祉に関する要望事項」を提出
- 11月 7日 公明党「障がい者福祉委員会」にヒアリング団体として出席し、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言
- 11月 7日 森山裕 自由民主党総務会長・衆議院議員へ要望書提出
- 11月 8日 自由民主党「医療介護福祉保育職等の人材の円滑な確保を考える議員連盟」にヒアリング団体として出席し、令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言
- 11月 9日 古賀篤 自由民主党厚生労働部会長・衆議院議員へ要望書提出
- 11月 9日 村井英樹 内閣官房副長官・衆議院議員へ要望書提出
- 11月10日 大家敏志 自由民主党 介護福祉議員連盟事務局長・参議院議員へ要望書提出
- 11月14日 公明党 伊佐進一 厚生労働部会長・衆議院議員へ要望書提出
- 11月14日 ミツ林裕巳 衆議院議員へ要望書提出
- 11月15日 鈴木俊一 財務大臣への自由民主党「介護福祉議員連盟」の申し入れに同行
- 11月16日 菅義偉 前内閣総理大臣・衆議院議員へ要望書提出
- 11月16日 加藤勝信 元内閣官房長官・衆議院議員へ要望書提出
- 11月17日 「介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える集会」を介護16団体と連名で主催
- 11月20日 厚生労働省 間隆一郎 老健局長へ、「令和6年度介護報酬改定における要望書」を提出
- 11月22日 自由民主党「障害児者問題調査会」にヒアリング団体として出席し、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言
- 11月22日 田畑裕明 厚生労働委員長・衆議院議員へ要望書提出
- 11月22日 大串正樹 自由民主党厚生労働部会長代理・衆議院議員へ要望書提出
- 11月27日 自由民主党「地域包括ケアシステム・介護推進議員連盟」にヒアリング団体として出席し、令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定に関して意見提言及び介護27団体連名で要望書提出
- 11月27日 公明党 石井啓一 幹事長・衆議院議員、公明党 西田実仁 参議院会長・参議院議員へ要望書提出
- 11月27日 根本匠 元厚生労働大臣・衆議院議員へ要望書提出
- 11月30日 木原誠二 前内閣官房副長官・衆議院議員へ要望書提出
- 11月30日 田村憲久 自由民主党政務調査会長代行・衆議院議員へ要望書提出
- 11月30日 武見敬三 厚生労働大臣への自由民主党「介護福祉議員連盟」の申し入れに同行
- 11月30日 武見敬三 厚生労働大臣へ要望書提出
- 12月 1日 小林史明 元デジタル副大臣・衆議院議員へ要望書提出
- 12月 1日 土屋品子 復興大臣・衆議院議員へ要望書提出
- 12月13日 菅義偉 前内閣総理大臣・衆議院議員へ要望書提出



令和5年度 開催委員会一覧

(※令和5年9月以降開催分)

地域密着型サービス在り方委員会

委員長：池田元気（株式会社元気な介護 代表取締役）
 第5回 9月 6日（水）15:00-16:30
 第6回 10月 5日（木）17:00-18:30
 第7回 10月24日（火）17:00-18:30

居宅介護支援・福祉用具貸与在り方委員会

委員長：斉藤正行（株式会社日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役）
 第7回 9月22日（金）10:30-12:30
 第8回 10月13日（金）13:00-15:00
 第9回 11月 1日（水）13:00-14:30

施設、宿泊サービス在り方委員会

委員長：原口秀樹（株式会社フロンティア 代表取締役）
 第7回 9月19日（火）10:30-12:30
 第8回 10月 4日（水）15:00-17:00
 第7回 10月23日（月）14:00-15:30

通所サービス在り方委員会

委員長：森剛士（株式会社ボラリス 代表取締役）
 第5回 9月13日（水）15:00-16:30
 第6回 10月 5日（木）15:00-16:30
 第7回 10月24日（火）15:00-16:30

訪問サービス在り方委員会

委員長：垣本祐作（株式会社ドットライン 代表取締役）
 第5回 9月25日（月）12:50-14:20
 第6回 10月12日（木）17:00-18:30
 第7回 11月 2日（木）9:30-11:00

介護人材委員会

委員長：松本真希子（社会福祉法人あかね 理事長）
 第7回 9月15日（金）10:00-11:30
 第8回 10月18日（水）10:00-11:30

科学的介護推進委員会

委員長：斉藤正行（株式会社日本介護ベンチャーコンサルティンググループ 代表取締役）

第9回 10月 2日（月）14:00-16:00
 第10回 10月20日（金）17:00-18:30

介事連の要望が反映された項目一覧

※厚生労働省 令和6年度介護報酬改定に関する審議報告（一部抜粋）

1. 地域包括ケアシステムの深化・推進

- ・居宅介護支援における特定事業所加算の見直し
- ・通院時情報連携加算の見直し
- ・ターミナルケアマネジメント加算等の見直し
- ・訪問介護における特定事業所加算の見直し
- ・訪問入浴介護における看取り対応体制の評価
- ・訪問系サービスにおける認知症専門ケア加算の見直し
- ・豪雪地帯等において急な気象状況の悪化等があった場合の通所介護費等の所要時間の取扱いの明確化
- ・認知症対応型共同生活介護における医療連携体制加算の見直し
- ・総合マネジメント体制強化加算の見直し
- ・認知症対応型共同生活介護、介護保険施設における平時からの認知症の行動・心理症状の予防、早期対応の推進
- ・協力医療機関との連携体制の構築
- ・（看護）小規模多機能居宅介護における認知症対応力の強化

2. 自立支援・重度化防止に向けた対応

- ・通所介護等における入浴介助加算の見直し
- ・アウトカム評価の充実のためのADL維持等加算の見直し
- ・科学的介護推進体制加算の見直し
- ・訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化
- ・介護保険施設におけるリハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組の推進

3. 良質なサービスの効率的な提供に向けた働きやすい環境づくり

- ・管理者の責務及び兼務範囲の明確化
- ・介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進
- ・公正中立性の確保のための取組の見直し
- ・外国人介護人材に係る人員配置基準上の取扱いの見直し
- ・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算・介護職員等ベースアップ等支援加算の一本化
- ・通所介護、地域密着型通所介護における個別機能訓練加算の人員配置要件の緩和及び評価の見直し
- ・認知症対応型共同生活介護における夜間支援体制加算の見直し
- ・介護老人保健施設等における見守り機器等を導入した場合の夜間における人員配置基準の緩和
- ・生産性向上に先進的に取り組む特定施設における人員配置基準の特例的な柔軟化
- ・ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化
- ・随時対応サービスの集約化できる範囲の見直し
- ・（看護）小規模多機能型居宅介護における管理者の配置基準の見直し

4. 制度の安定性・持続可能性の確保

- ・訪問介護における同一建物等居住者にサービス提供する場合の報酬の見直し
- ・理学療法士等による訪問看護の評価の見直し

5. その他

- ・通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化
- ・基準費用額（居住費）の見直し

令和6年度介護報酬改定に関する審議報告の概要

■ 人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として、介護報酬改定を実施。

<p>1. 地域包括ケアシステムの深化・推進</p> <p>■ 認知症の方や半身高齢者、医療ニーズが高い中重度の高齢者を含め、質の高いケアマネジメントや必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療と介護の連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 在宅における医療ニーズへの対応強化 ➢ 高齢者施設等における医療ニーズへの対応強化 ➢ 在宅における医療・介護の連携強化 ➢ 高齢者施設等と医療機関の連携強化 ・ 質の高い公正中立なケアマネジメント ・ 地域の実情に応じた柔軟かつ効率的な取組 ・ 看取りへの対応強化 ・ 感染症や災害への対応力向上 ・ 高齢者虐待防止の推進 ・ 認知症の対応力向上 ・ 福祉用具貸与・特定福祉用具販売の見直し 	<p>3. 良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり</p> <p>■ 介護人材不足の中で、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた先進的な取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護職員の処遇改善 ・ 生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくり ・ 効率的なサービス提供の推進
<p>2. 自立支援・重度化防止に向けた対応</p> <p>■ 高齢者の自立支援・重度化防止という制度の趣旨に沿い、多職種連携やデータの活用等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の一体的取組等 ・ 自立支援・重度化防止に係る取組の推進 ・ LIFEを活用した質の高い介護 	<p>5. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「書面掲示」規制の見直し ・ 基準費用額（居住費）の見直し ・ 地域区分 ・ 通所系サービスにおける送迎に係る取扱いの明確化
<p>4. 制度の安定性・持続可能性の確保</p> <p>■ 介護保険制度の安定性・持続可能性を高め、全ての世代にとって安心できる制度を構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 評価の適正化・重点化 ・ 報酬の整理・簡素化 	